



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月21日
上場取引所 東

上場会社名 光世証券株式会社
コード番号 8617 URL <http://www.kosei.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務担当部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 巽 大介
(氏名) 藤本 伸一
配当支払開始予定日

TEL 06-6209-0820
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,720	6.9	1,716	6.9	773	20.2	749	△14.2	783	35.3
26年3月期	1,609	△17.1	1,605	△17.0	643	△26.7	873	△38.4	578	△49.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
27年3月期	8.33	8.33	4.3
26年3月期	6.15	6.15	3.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	22,921	18,129	79.1	192.72
26年3月期	21,649	18,322	84.6	194.79

(参考) 自己資本 27年3月期 18,129百万円 26年3月期 18,321百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,597	72	△467	7,360
26年3月期	548	△240	△472	6,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	470	81.3	2.7
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00	564	72.1	3.1
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、15ページ「(6)重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	94,864,000 株	26年3月期	94,864,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	792,110 株	26年3月期	805,699 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	94,070,789 株	26年3月期	94,065,498 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3.平成28年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2 企業集団の状況	5
3 経営方針	6
4 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 財務諸表に関する注記事項	17
6 平成27年3月期 決算資料	31

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

当期の国内株式市場は、当初、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響を受けて景気が減速し、上半期こそ軟調な株価の動きでしたが、政府の成長戦略に対する期待が高まったことや、日銀の追加金融緩和、為替市場の円安基調などを背景に、期末に向けて大きく上昇する相場となりました。

このような市場の動きであったことから、自己売買部門については、前半の成績は不調ながら後半は上昇相場に乗り復調、その結果、トレーディング収益は11億96百万円(前期比112.1%)となりました。一方、対顧客営業面では、下半期こそ顧客の株式売買が活発化し好調となりましたが、上半期の低迷が尾を引き、受入手数料収入は前年度を下回り2億96百万円(同69.3%)となりました。

なお、30数年にわたり当社独自で開発・運用している証券基幹系システムを、証券会社向けにクラウド環境ベースで提供するサービス事業を昨年11月より開始いたしました。その効果もあり、その他の営業収益は1億17百万円(同435.8%)となりました。

また、金融収益は、貸株による金利収入などが増加し1億10百万円(同124.8%)となりました。

一方、販売費・一般管理費は9億42百万円(同98.0%)と前期より微減となりました。

以上の結果、当期の営業収益は17億20百万円(同106.9%)、営業利益は7億73百万円(同120.2%)、経常利益は7億49百万円(同85.8%)、これに投資有価証券の売却益を特別利益に計上し、当期純利益は7億83百万円(同135.3%)となりました。

主な収益と費用の内訳は、以下の通りです。

①受入手数料

当期の受入手数料は、2億96百万円(前期比69.3%)となりました。

(イ)委託手数料

当社の株式委託売買高は、金額で273億50百万円(前期比61.8%)、株数で55百万株(同63.9%)となり、株券委託手数料は2億58百万円(同65.6%)となりました。また、債券委託手数料は3百万円(同89.5%)となりました。

(ロ)募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は12百万円(前期比189.4%)となり、その他の受入手数料は11百万円(同119.2%)となりました。

②トレーディング損益

当期のトレーディング損益は11億96百万円の利益(前期比112.1%)となりました。このうち株券等トレーディング損益については11億93百万円の利益(同112.6%)、債券等・その他のトレーディング損益は3百万円の利益(同43.1%)となりました。

③金融収支

金融収益は1億10百万円(前期比124.8%)となりました。また、金融費用は4百万円(同101.3%)となり、金融収支は1億6百万円(同125.9%)となりました。

④販売費・一般管理費

引続き経費の削減と効率経営に努めた結果、販売費・一般管理費は9億42百万円(前期比98.0%)となりました。

⑤特別損益

当期の特別損益の合計は、3億81百万円の利益となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当期末の資産合計は、当座預金、トレーディング商品が増加したこと等により、前期比 12 億 71 百万円増加し、229 億 21 百万円となりました。また負債は、顧客からの預り金、受入保証金が増加したこと等により、前期比 14 億 64 百万円増加し、47 億 91 百万円となりました。純資産合計は、評価・換算差額等の減少等により前期比 1 億 92 百万円減少し 181 億 29 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が 11 億 31 百万円となり、また、預り金及び受入保証金の増加による収入等により、当期末の残高は 73 億 60 百万円と前期末に比べ 12 億 2 百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により資金は、15 億 97 百万円増加(前期は 5 億 48 百万円の増加)しました。これは、主として税引前当期純利益が 11 億 31 百万円、預り金及び受入保証金の増加による収入が 11 億 59 百万円、トレーディング商品(資産)の増加による支出が 13 億 28 百万円、信用取引資産の減少による収入が 4 億 71 百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により資金は、72 百万円増加(前期は 2 億 40 百万円の減少)しました。これは、投資有価証券の売却による収入が 3 億 96 百万円、投資有価証券の取得による支出が 3 億 54 百万円、投資事業有限責任組合からの分配による収入が 30 百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により資金は、4 億 67 百万円減少(前期は 4 億 72 百万円の減少)しました。これは、配当金の支払いによる支出が 4 億 68 百万円あったこと等によるものです。

・キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率(%)	86.8	87.6	79.7	84.6	79.1
時価ベースの自己資本比率(%)	38.4	54.5	146.4	107.4	94.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注)1.上記指標の算出方法

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数」により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては継続的かつ安定的に配当を行うことを念頭に、資本増強の観点から内部留保の充実にも配慮し、総合的な観点から株主価値の向上を目指すことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は年1回の期末配当としており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては安定的な経営基盤の構築と今後の事業展開のために使用していく方針であります。

当期の配当につきましては1株当たり前期より1円増配し、6円を予定しております。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりです。

なお当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。また、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

①金融商品取引業としての収益変動

当社の主たる収益は、委託手数料とトレーディング収益により構成されており、それぞれの変動要因を抱えています。

・委託手数料

証券市場の売買代金額の多寡や市場動向および経済環境などにより、大きく変動する可能性があります。

・トレーディング収益

取扱い金融商品の相場水準やボラティリティ(価格変動率)等の予想できない変動により損失を被る可能性があります。

②貸倒れリスク

当社の取引先の信用不安や株価の急落、債務不履行により、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。なお、貸倒れリスクをともなうおそれのある取引としまして、信用取引、先物取引、オプション取引、外国為替証拠金取引等があります。

③オペレーショナル・リスク

業務処理のプロセスや不適切な従業員の行動、および災害の発生等により、当社に対する賠償請求や信用の低下が生じ、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

④システムリスク

当社が業務上使用するコンピュータ・システムにおいては、システム面のハード、ソフトの不具合および人為的ミスその他、回線障害、コンピュータウイルス、コンピュータ犯罪、災害等により機能不全が原因で当社業務遂行に障害が発生することとなった場合、お客様からの注文の処理をすることができなくなり、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤外国為替レートの変動

当社がおこなう海外市場との取引等によっては、為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社は、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、予測を超えた為替変動が当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

2.企業集団の状況

(1)企業集団の概況

当社の主たる事業は、金融商品取引業(有価証券売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し)を中核とする投資金融サービス業であり、金融資本市場を通じ、顧客に対し資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。

当企業集団は、当社および子会社1社から構成されております。当社の子会社である株式会社亀山社中は、主たる事業として経営、投資に関するコンサルティング事業を営むことを目的としておりますが、現在は実質的な事業活動を行っておりません。

(2)連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0	%
売上高基準	0.0	%
利益基準	0.1	%
利益剰余金基準	0.4	%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

3.経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に満足いただける金融サービス」を提供するとともに、金融市場の担い手として市場に貢献できる証券会社であることを目指しています。また、これらを以て企業価値の最大化に努めてまいります。

①お客様に満足いただける金融サービス

当社は、投資家の最適な選択を支援することが、証券会社の本来の使命だとの考えから、多くの投資家に均一化されたサービスを提供するのではなく、投資家一人ひとりの資産運用ニーズをお伺いした上で、適切な商品や的確な投資情報を提供する「オーダーメイド型」サポートを心掛けています。また、幅広い知識を習得した人材の育成やコンプライアンス機能の強化に努めてまいります。

②金融市場の担い手として

当社は、トレーディング技術とリスク管理能力の継続的な向上に努めます。積極的なトレーディングを通して市場の流動性を供給するとともに、顧客の資産運用やリスクヘッジのニーズに応えられるよう取引手法を拡充します。また、市場の急変時において発生しうる多額の損失を回避できるよう、堅確なリスク管理を徹底してまいります。

③企業価値の最大化

創業以来一貫して堅持してきた自主独立路線と開かれた社風の中で、社員一人ひとりの創造性を高めて当社の企業価値最大化に努めていくことが、企業としての社会的責任でもありと考えております。

(2)目標とする経営指標

安定成長と財務の健全性確保をはかるため、サービス部門とトレーディング部門双方のバランスのとれた事業拡充、コスト構造の見直しなどを通じた企業体質強化を行っております。これらの施策を通して中長期的な株主資本利益率の向上を目指すとともに、財務健全性の指標である自己資本規制比率にも留意しております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

我が国金融資本市場は、規制緩和とグローバル化の進展やITの発達を受けて、急速な拡大と激しい構造変化のうねりの中にあります。今後、投資家層の拡大とニーズの多様化により証券会社の担う役割は益々重要なものになると考えられます。当社はこのような状況に鑑み、以下の方針にもとづいて経営にあたりたいと考えております。

①サービス部門

お客様一人ひとりに対して、お客様の資産運用ニーズや資金の性格にあわせて、きめ細かく、かつ誠実にお応えできるよう、「お客様にとって“安心”、“信頼”、“満足”できる証券会社」をキャッチフレーズに、当社のコアコンピタンスのさらなる強化を進めてまいります。

②トレーディング部門

トレーディング技術とリスク管理能力の継続的な向上に努めております。積極的なトレーディング活動を通して流動性の提供と収益獲得を行うとともに、顧客の資産運用やリスクヘッジのニーズに応えられるよう取引手法の拡充と強化に努めます。また、市場の急変時において発生しうる多額の損失を回避できるよう継続的なリスク管理技術の向上を目指しております。

③システム部門

当社が、証券会社向けにクラウド環境でサービス提供いたします自社システムは、株式・ETF・REIT・債券・投資信託などの一連の商品ラインナップはもちろん、特にJPX 上場のデリバティブ商品の全てを取り扱っています。

クラウド化した当社システムを 1 社でも多くの証券会社に提供していくことで、個人投資家の株式・デリバティブ活用に便利な取引環境の整備と、デリバティブ取引の大衆化を目指し、金融市場の発展に貢献できるよう活動してまいります。

④その他

財務面では健全な財務内容を保持するとともに、業績の中長期的な向上を目指し適切な経営資源の配分を行ってまいります。また、幅広い知識を習得することによりお客様から信頼される人材の育成、昨今の市場環境や制度面

の変化に対応するコンプライアンス機能の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、既存の大手証券やネット専門証券会社にはない「手作りの対面営業」を目指しており、お客様一人ひとりのニーズに応えるため、人材の確保と育成、弁護士・税理士などの専門家とのタイアップ等、オーダーメイドな提案ができる営業体制の充実を図ってまいります。

また、国債先物を含むデリバティブ取引を中心に、従前までの「対面営業」に加え「インターネット取引」の利便性を取り入れて両者を融合し、相乗効果を生み出すサービスを拡充させることを目指しています。これによって顧客の取引手法を拡大していくことは証券会社の使命の一つであり、デリバティブの有効性を顧客に理解してもらいつつ、過度のリスクを取ることがないよう具体的な投資方法等を提案していくことが、今後の課題となっております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,157	7,360
預託金	2,545	2,489
トレーディング商品	*2 3,626	*2 4,954
商品有価証券等	3,605	4,924
デリバティブ取引	20	30
信用取引資産	2,073	1,602
信用取引貸付金	1,976	1,248
信用取引借証券担保金	97	354
支払差金勘定	-	19
有価証券担保貸付金	151	73
借入有価証券担保金	151	73
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	9	10
未収入金	0	0
未収収益	24	22
短期差入保証金	107	58
流動資産計	14,698	16,593
固定資産		
有形固定資産	*1 4,517	*1 4,447
建物	1,658	1,596
器具備品	29	21
土地	2,829	2,829
無形固定資産	21	12
ソフトウェア	18	9
電話加入権	0	0
その他	2	2
投資その他の資産	2,411	1,866
投資有価証券	*2 1,986	*2 1,445
関係会社株式	7	7
長期立替金	90	89
その他	568	564
貸倒引当金	△241	△240
固定資産計	6,950	6,327
資産合計	21,649	22,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	101	35
商品有価証券等	64	-
デリバティブ取引	36	35
約定見返勘定	94	455
信用取引負債	174	420
信用取引借入金	*2 139	*2 165
信用取引貸証券受入金	35	254
受取差金勘定	0	-
預り金	1,269	1,562
顧客からの預り金	1,251	1,511
その他の預り金	18	46
募集等受入金	-	5
受入保証金	769	1,635
前受収益	0	-
未払金	14	18
未払費用	37	40
未払法人税等	98	151
賞与引当金	15	16
流動負債計	2,575	4,334
固定負債		
繰延税金負債	470	165
退職給付引当金	57	52
役員退職慰労引当金	215	228
その他の固定負債	4	4
固定負債計	747	451
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	*3 3	*3 4
特別法上の準備金計	3	4
負債合計	3,326	4,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,114	1,115
資本剰余金合計	4,114	4,115
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	855	1,168
利益剰余金合計	1,455	1,768
自己株式	△96	△95
株主資本合計	17,473	17,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	847	341
評価・換算差額等合計	847	341
新株予約権	0	-
純資産合計	18,322	18,129
負債・純資産合計	21,649	22,921

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料	427	296
委託手数料	409	271
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6	12
その他の受入手数料	9	11
トレーディング損益	1,066	1,196
金融収益	88	110
その他の営業収益	26	117
営業収益計	1,609	1,720
金融費用	4	4
純営業収益	1,605	1,716
販売費・一般管理費		
取引関係費	*1 118	*1 95
人件費	*2 471	*2 464
不動産関係費	*3 138	*3 124
事務費	*4 15	*4 14
減価償却費	92	81
租税公課	*5 98	*5 99
その他	*6 28	*6 62
販売費・一般管理費計	962	942
営業利益	643	773
営業外収益	*7 231	*7 11
営業外費用	*8 1	*8 35
経常利益	873	749
特別利益		
固定資産売却益	*9 3	-
投資有価証券売却益	-	382
特別利益計	3	382
特別損失		
固定資産除却損	*10 1	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	0
特別損失計	2	0
税引前当期純利益	874	1,131
法人税、住民税及び事業税	296	347
当期純利益	578	783

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	3,000	1,114	4,114	—	1,346	1,346
当期変動額							
別途積立金の積立					600	△600	—
剰余金の配当						△470	△470
当期純利益						578	578
自己株式の取得							
自己株式の処分							
新株予約権の行使							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	600	△491	108
当期末残高	12,000	3,000	1,114	4,114	600	855	1,455

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△92	17,369	84	84	0	17,454
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△470				△470
当期純利益		578				578
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分		—				—
新株予約権の行使		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			762	762	—	762
当期変動額合計	△3	104	762	762	—	867
当期末残高	△96	17,473	847	847	0	18,322

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	3,000	1,114	4,114	600	855	1,455
当期変動額							
別途積立金の積立					-	-	-
剰余金の配当						△470	△470
当期純利益						783	783
自己株式の取得							
自己株式の処分							
新株予約権の行使			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	312	312
当期末残高	12,000	3,000	1,115	4,115	600	1,168	1,768

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△96	17,473	847	847	0	18,322
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△470				△470
当期純利益		783				783
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	2	2				2
新株予約権の行使		0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△506	△506	△0	△507
当期変動額合計	0	314	△506	△506	△0	△192
当期末残高	△95	17,788	341	341	-	18,129

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	874	1,131
減価償却費	92	81
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	-	△382
投資事業組合運用損益(△は益)	△190	34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	13
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	1	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	-
固定資産除却損	1	-
受取利息及び受取配当金	△34	△9
預託金の増減額(△は増加)	△453	56
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	319	1,159
約定見返勘定の増減額(△は増加)	347	360
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	717	△1,328
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	△1,025	△66
信用取引資産の増減額(△は増加)	1,102	471
信用取引負債の増減額(△は減少)	△562	245
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△33	48
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	13	77
その他	△8	△8
小計	1,171	1,886
利息及び配当金の受取額	34	9
法人税等の支払額	△656	△298
営業活動によるキャッシュ・フロー	548	1,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17	△1
投資有価証券の取得による支出	△684	△354
投資有価証券の売却による収入	-	396
投資事業有限責任組合からの分配による収入	456	30
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240	72
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△1
ストックオプションの行使による収入	-	2
配当金の支払額	△469	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472	△467
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△164	1,202
現金及び現金同等物の期首残高	6,322	6,157
現金及び現金同等物の期末残高	6,157	7,360

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

①トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

②トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(ロ)その他有価証券

(i)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

(ii)時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ハ)子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

(i)平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(ii)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

(iii)平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

(i)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(ii)平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの

定率法(250%定率法)によっております。

(iii)平成24年4月1日以降に取得したもの

定率法(200%定率法)によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	6～50年
・器具備品	3～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

④消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

⑤引当金および特別法上の準備金の計上基準

(イ)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(i)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ii)数理計算上の差異の費用処理方法

発生の翌年度に一時処理しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく支給見込額を計上しております。

(ホ)金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

⑥キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(イ)退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更いたしました。

これによる、損益への影響はありません。

(ロ)法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が16百万円減少し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金が16百万円増加しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項
[貸借対照表関係]

第54期 (平成26年3月31日)	第55期 (平成27年3月31日)
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 建物 1,566百万円 器具備品 353百万円 計 1,920百万円	※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 建物 1,629百万円 器具備品 363百万円 計 1,992百万円
※2 担保に供している資産	

区分	担保資産の対象となる債務		担保に供している資産		
	債務の種類	期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
第54期 平成26年3月31日	信用取引借入金	139	315	—	315
	計	139	315	—	315
第55期 平成27年3月31日	信用取引借入金	165	750	—	750
	計	165	750	—	750

(注) 担保に供している資産は、期末帳簿価額を記載しております。上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を信用取引借入金の担保として第54期は85百万円、第55期は38百万円、取引参加者保証金の代用として第54期は14百万円、清算基金の代用として第54期は132百万円、第55期は136百万円差し入れております。

(1) 差し入れた有価証券の時価額

	第54期 (平成26年3月31日)	第55期 (平成27年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
信用取引貸証券	34	253
信用取引借入金の本担保証券	836	1,081
差入証拠金代用有価証券	1,122	2,072
長期差入保証金代用有価証券	18	33

(2) 差し入れを受けた有価証券の時価額

	第54期 (平成26年3月31日)	第55期 (平成27年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
信用取引借証券	112	368
信用取引貸付金の本担保証券	2,041	1,246
受入保証金代用有価証券	1,554	1,825
その他担保として受け入れた有価証券	210	111

※3 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。
金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

4 資本金

会社が発行する 普通株式 200,000,000株
株式の総数
発行済株式数 普通株式 94,864,000株

5 自己株式

当社が保有する自己株式数は、普通株式805,699株であります。

※3 特別法上の準備金

同左

4 資本金

会社が発行する 普通株式 200,000,000株
株式の総数
発行済株式数 普通株式 94,864,000株

5 自己株式

当社が保有する自己株式数は、普通株式792,110株であります。

[損益計算書関係]

第54期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第55期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
※1 取引関係費の内訳 支払手数料 20百万円 取引所・協会費 59百万円 通信・運送費 26百万円 旅費・交通費 5百万円 広告宣伝費 4百万円 交際費 2百万円 <hr/> 計 118百万円	※1 取引関係費の内訳 支払手数料 19百万円 取引所・協会費 42百万円 通信・運送費 22百万円 旅費・交通費 6百万円 広告宣伝費 2百万円 交際費 2百万円 <hr/> 計 95百万円
※2 人件費の内訳 役員報酬・従業員給与 378百万円 その他の報酬・給与 18百万円 福利厚生費 41百万円 賞与引当金繰入れ 9百万円 退職給付費用 9百万円 役員退職慰労引当金繰入れ 13百万円 <hr/> 計 471百万円	※2 人件費の内訳 役員報酬・従業員給与 369百万円 その他の報酬・給与 19百万円 福利厚生費 42百万円 賞与引当金繰入れ 16百万円 退職給付費用 2百万円 役員退職慰労引当金繰入れ 13百万円 <hr/> 計 464百万円
※3 不動産関係費の内訳 不動産費 23百万円 器具備品費 115百万円 <hr/> 計 138百万円	※3 不動産関係費の内訳 不動産費 20百万円 器具備品費 104百万円 <hr/> 計 124百万円
※4 事務費の内訳 事務委託費 13百万円 事務用品費 1百万円 <hr/> 計 15百万円	※4 事務費の内訳 事務委託費 13百万円 事務用品費 0百万円 <hr/> 計 14百万円
※5 租税公課の内訳 事業所税 3百万円 法人事業税 40百万円 印紙税 1百万円 固定資産税・償却資産税 37百万円 その他 16百万円 <hr/> 計 98百万円	※5 租税公課の内訳 事業所税 3百万円 法人事業税 39百万円 印紙税 1百万円 固定資産税・償却資産税 36百万円 その他 18百万円 <hr/> 計 99百万円
※6 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費・営業資料費 1百万円 図書費 1百万円 水道光熱費 12百万円 諸会費・会議費 3百万円 寄付金 0百万円 その他 10百万円 <hr/> 計 28百万円	※6 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費・営業資料費 0百万円 図書費 1百万円 水道光熱費 12百万円 諸会費・会議費 3百万円 寄付金 0百万円 その他 44百万円 <hr/> 計 62百万円

第 54 期 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	第 55 期 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
※7 営業外収益の内訳 投資事業組合運用益 190 百万円 受取配当金(其他有価証券) 26 百万円 預 金 利 息 6 百万円 そ の 他 7 百万円 <hr/> 計 231 百万円	※7 営業外収益の内訳 投資事業組合運用益 一百万円 受取配当金(其他有価証券) 2 百万円 預 金 利 息 5 百万円 そ の 他 2 百万円 <hr/> 計 11 百万円
※8 営業外費用の内訳 投資事業組合運用損 一百万円 そ の 他 1 百万円 <hr/> 計 1 百万円	※8 営業外費用の内訳 投資事業組合運用損 34 百万円 そ の 他 0 百万円 <hr/> 計 35 百万円
※9 固定資産売却益の内訳 器 具 備 品 3 百万円 <hr/> 計 3 百万円	
※10 固定資産除却損の内訳 造 作 0 百万円 車 両 運 搬 具 0 百万円 器 具 備 品 0 百万円 <hr/> 計 1 百万円	

[株主資本等変動計算書関係]

前事業年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	94,864	—	—	94,864

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	792	12	—	805

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	12 千株
----------------	-------

3.新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 当事業年度末残高	0 百万円
---------------------------------	-------

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	470	5.0	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 28 日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	470	5.0	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 30 日

当事業年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	94,864	—	—	94,864

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	805	6	20	792

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

6千株

ストック・オプションの権利行使による減少

20千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	470	5.0	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 30 日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	564	6.0	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 29 日

[キャッシュ・フロー計算書関係]

第 54 期 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	第 55 期 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 26 年 3 月 31 日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 27 年 3 月 31 日)
現金・預金 6,157 百万円	現金・預金 7,360 百万円
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 一百万円	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 一百万円
現金及び現金同等物 6,157 百万円	現金及び現金同等物 7,360 百万円

[有価証券、デリバティブ取引関係]

前事業年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1.トレーディングに係るもの

(1)トレーディングの状況に関する事項

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(2)デリバティブ取引の契約額及び時価

①ヘッジ会計が適用されないもの

(単位:百万円)

種 類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
オプション取引				
(売建)	0	—	0	0
(買建)	14	—	0	0
外国為替証拠金取引	—	—	—	—
先物・先渡し取引				
(売建)	2,164	—	△33	△33
(買建)	482	—	16	16
スワップ取引	—	—	—	—

(注) 1. 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株券オプション取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
株価指数オプション取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
債券オプション取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
外国為替証拠金取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
債券先物取引	金融商品取引所が定める清算指数
株価指数先物取引	金融商品取引所が定める清算指数
通貨先物取引	金融商品取引所が定める清算価格またはこれに準ずる価格
選択権付債券売買取引	原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として業者間気配を参考にし算出した価格
外国市場デリバティブ取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

②ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

2.トレーディングに係るもの以外

(1)満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2)子会社株式および関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であることが認められることから、記載しておりません。

(3)その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	期 別	第 5 4 期 (平成 26 年 3 月 31 日)		
		種 類	取得原価	貸借対照表計上額
貸借対照表価額が 取得価格を超えるもの	株 式	50	76	25
	そ の 他	—	—	—
	小 計	50	76	25
貸借対照表価額が 取得価格を超えないもの	株 式	—	—	—
	そ の 他	300	297	△2
	小 計	300	297	△2
合 計		350	373	23

(注) 非上場株式および投資事業有限責任組合等への出資(貸借対照表計上額 16億12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表のその他の有価証券には含めておりません。

(4)当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(5)デリバティブ取引の契約額および時価

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1.トレーディングに係るもの

(1)トレーディングの状況に関する事項

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(2)デリバティブ取引の契約額及び時価

①ヘッジ会計が適用されないもの

(単位:百万円)

種 類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
オプション取引				
(売建)	2	—	0	0
(買建)	0	—	0	0
外国為替証拠金取引	29	—	△0	△0
先物・先渡取引				
(売建)	2,498	—	5	5
(買建)	1,597	—	△8	△8
スワップ取引	—	—	—	—

(注) 1. 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株券オプション取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
株価指数オプション取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
債券オプション取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
外国為替証拠金取引	取引金融機関から提示された価格
債券先物取引	金融商品取引所が定める清算指数
株価指数先物取引	金融商品取引所が定める清算指数
通貨先物取引	金融商品取引所が定める清算価格またはこれに準ずる価格
選択権付債券売買取引	原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として業者間気配を参考に算出した価格
外国市場デリバティブ取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

②ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

2.トレーディングに係るもの以外

(1)満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2)子会社株式および関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であることが認められることから、記載していません。

(3)その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	期 別	第 5 5 期 (平成 27 年 3 月 31 日)		
		種 類	取得原価	貸借対照表計上額
貸借対照表価額が 取得価格を超えるもの	株 式	50	89	39
	そ の 他	300	313	13
	小 計	350	403	53
貸借対照表価額が 取得価格を超えないもの	株 式	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		350	403	53

(注) 非上場株式および投資事業有限責任組合等への出資(貸借対照表計上額 10億42百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表のその他の有価証券には含めておりません。

(4)当事業年度中に売却したその他有価証券

種 類	売 却 額 (百 万 円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	396	382	—

(5)デリバティブ取引の契約額および時価

該当事項はありません。

[持分法投資損益]

該当事項はありません。

[税効果会計関係]

第 5 4 期 (平成 26 年 3 月 31 日)	第 5 5 期 (平成 27 年 3 月 31 日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
百万円	百万円
土地評価損	土地評価損
293	266
減損損失累計額	減損損失累計額
22	20
貸倒引当金	貸倒引当金
85	77
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
70	63
減価償却費	減価償却費
21	18
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
0	0
その他	その他
124	126
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
618	574
評価性引当額	評価性引当額
△618	△574
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
—	—
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△470	△165
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△470	△165
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△470	△165
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
38.0 %	35.6 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない 項目	交際費等永久に損金に算入されない 項目
0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目
△1.4	△6.5
住民税等均等割	住民税等均等割
0.3	0.3
評価性引当額	評価性引当額
△2.9	1.3
その他	その他
△0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	税効果会計適用後の法人税等の 負担率
33.9	30.8

[ストック・オプション等関係]

前事業年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1.ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名
該当事項はありません。

2.ストック・オプションの内容、規模およびその他の変動状況

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成 21 年 6 月 26 日
付与対象者の区分および人数	当社取締役、監査役及び従業員 合計 41 名
株式の種類別ストック・オプション付与数	普通株式 500,000 株
付与日	平成 21 年 6 月 26 日
権利確定条件	付与以降、権利確定日まで継続して勤務している事。その他の条件は「新株予約権割当契約」の定めによる。
対象勤務期間	平成 21 年 6 月 26 日～平成 23 年 6 月 30 日
権利行使期間	平成 23 年 7 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成 21 年 6 月 26 日
権利確定前	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
期首	20,000 株
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	20,000 株

②単価情報

決議年月日	平成 21 年 6 月 26 日
権利行使価額	126 円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	35 円

3.当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

- 1.ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名
該当事項はありません。

- 2.ストック・オプションの内容、規模およびその他の変動状況

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成 21 年 6 月 26 日
付与対象者の区分および人数	当社取締役、監査役及び従業員 合計 41 名
株式の種類別ストック・オプション付与数	普通株式 500,000 株
付与日	平成 21 年 6 月 26 日
権利確定条件	付与以降、権利確定日まで継続して勤務している事。その他の条件は「新株予約権割当契約」の定めによる。
対象勤務期間	平成 21 年 6 月 26 日～平成 23 年 6 月 30 日
権利行使期間	平成 23 年 7 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成 21 年 6 月 26 日
権利確定前	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
期首	20,000 株
権利確定	—
権利行使	20,000 株
失効	—
未行使残	—

②単価情報

決議年月日	平成 21 年 6 月 26 日
権利行使価額	126 円
行使時平均株価	255 円
付与日における公正な評価単価	35 円

- 3.当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

- 4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[セグメント情報等]

前事業年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

【セグメント情報】

当社の事業は、金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

【セグメント情報】

当社の事業は、金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

[1株当たり情報]

	〔 第54期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 〕	〔 第55期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 〕
1株当たり純資産額	194.79円	192.72円
1株当たり当期純利益金額	6.15円	8.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.15円	8.33円

(注)1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	〔 第54期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 〕	〔 第55期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	578百万円	783百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	578百万円	783百万円
普通株式の期中平均株式数	94,065千株	94,070千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	11千株	1千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

5.平成27年3月期 決算資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	第 5 4 期	第 5 5 期	前 期 比
			%
委 託 手 数 料	409	271	66.2
(株 券)	(394)	(258)	65.6
(債 券)	(4)	(3)	89.5
(そ の 他)	(11)	(8)	77.7
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6	12	189.4
その他の受入手数料	9	11	119.2
合 計	427	296	69.3

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	第 5 4 期	第 5 5 期	前 期 比
			%
株 券	400	264	66.1
債 券	6	6	93.6
そ の 他	20	25	126.1
合 計	427	296	69.3

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	第 5 4 期	第 5 5 期	前 期 比
			%
株 券 等	1,059	1,193	112.6
債 券 等 ・ そ の 他	7	3	43.1
(債 券 等)	(7)	(4)	(64.3)
(そ の 他)	(—)	(△1)	(—)
合 計	1,066	1,196	112.1

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	第 5 4 期		第 5 5 期		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	189	119,206	143	81,391	75.6%	68.3%
(委 託)	(86)	(44,233)	(55)	(27,350)	63.9%	61.8%
(自 己)	(102)	(74,973)	(87)	(54,040)	85.4%	72.1%
委 託 比 率	45.7 %	37.1 %	38.7 %	33.6 %		
東 証 シ ェ ア	0.01 %	0.01 %	0.01 %	0.02 %		
1株当たり委託手数料	2円 71銭		2円 98銭			

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		第 5 4 期	第 5 5 期	前 期 比
引受高	株 券 (株数)	—	—	— %
	〃 (金額)	—	—	—
	債 券 (額面金額)	—	—	—
	受 益 証 券 (金額)	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額面金額)	—	—	—
募集・ 売出しの 取扱高※	株 券 (株数)	0	0	9.4
	〃 (金額)	22	4	21.9
	債 券 (額面金額)	338	42	12.5
	受 益 証 券 (金額)	1,212	1,977	163.1
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額面金額)	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

		第 5 4 期 (平成 26 年 3 月 31 日)	第 5 5 期 (平成 27 年 3 月 31 日)
基 本 的 項 目 (A)		17,003	17,224
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金	3	4
	一般貸倒引当金	—	—
	評価差額金等	848	341
計 (B)		852	345
控 除 資 産 (C)		6,909	6,252
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		10,945	11,317
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	450	715
	取引先リスク相当額	42	32
	基礎的リスク相当額	223	213
計 (E)		716	961
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 %		1,526.9	1,177.4

(参考)

(単位:百万円)

	第1四半期 H26.4.1 H26.6.30	第2四半期 H26.7.1 H26.9.30	第3四半期 H26.10.1 H26.12.31	第4四半期 H27.1.1 H27.3.31	当期 H26.4.1 H27.3.31
営業収益	188	282	410	839	1,720
受入手数料	63	70	79	82	296
トレーディング損益	84	179	254	678	1,196
金融収益	32	25	26	26	110
その他の営業収益	7	7	49	52	117
金融費用	0	1	0	1	4
純営業収益	187	280	409	838	1,716
販売費・一般管理費	225	219	265	231	942
取引関係費	26	22	25	21	95
人件費	112	107	127	116	464
不動産関係費	33	28	31	30	124
事務費	5	1	5	2	14
減価償却費	20	20	20	20	81
租税公課	20	30	24	24	99
その他	6	9	31	16	62
営業利益(△損失)	△37	60	143	606	773
営業外収益	4	2	2	1	11
営業外費用	11	9	4	9	35
経常利益(△損失)	△45	53	142	598	749
特別利益	—	382	—	—	382
特別損失	0	0	0	0	0
税引前当期純利益(△損失)	△45	435	142	598	1,131
法人税、住民税及び事業税	0	71	58	217	347
当期純利益(△損失)	△46	364	83	381	783